

優先的に取り組むべきアジェンダについて

平成 28 年 11 月 10 日

これまでの成長戦略、構造改革は着実に進捗してきた。その上で、新たな経済社会システムの構築を目指す新たなステージに入る。「構造改革の徹底」と「イノベーションの社会実装」を軸に成長戦略の更なる発展を目指す。

人口減少社会下での労働力不足や超高齢化社会、資源・環境制約など不可避の制約条件に直面する中、日本が「崖っぷち」の状態から、「目指すべき日本の姿・立ち位置」に向けて新たな発展経路を見出すために何を変えればよいかを明確にする必要がある。

民間部門の潜在力を最大限に引き出すために、公的部門を徹底的に開放していくとともに、劇的に起きつつある技術革新の社会実装を妨げる障壁を取り払うことにより、日本の経済社会全体を変えていかなければならない。地域のポテンシャルを掘り起こしていくことも同時に進めていかなければならない。

その際、従来の取組の延長線上や既存の枠組みを前提とした発想ではなく、未来型の新たな仕組みを構築する「非連続」な発想での改革に躊躇なく挑戦する。

これを別紙の重点指標で総ざらいしていく。

1. イノベーションの社会実装

第 4 次産業革命により様々な分野で国民生活を変革する可能性が起き始めている。

創意工夫や技術革新で克服して新たな発展経路を見出すための「戦略分野」を「選択と集中」で特定するとともに（「日本の強みを活かせる分野」×「国内外での成長分野」×「課題先進国としてのモデルケース」など）、民間の自律的な取組を促し、官民一体となって適切な役割分担の下、大胆に新たな方向に踏み出す。

例えば、

○医療・介護分野において、団塊の世代が 75 歳を迎える「2025 年問題」を解決するため、予防・健康管理と自立支援に軸足を置くパラダイムシフトを通じて、健康寿命を延伸させるとともに、重介護者数を減少させる

○移動・交通分野において、自動走行をいち早く定着させ、高齢者や地方の住民の方の買い物等生活の移動に不便を来す方を減少させる。また、高速道路における隊列走行・自動走行やドローン配送を早期に実現し、人手不足を克服する物流革命を起こす

等により、世界に先駆けて Society 5.0 を実現する。

- 膨大な健康・医療データを、全国津々浦々で、治療、予防に活用するための基盤整備（患者の健康・医療等の情報を医師などの専門職に共有して切れ目ない診療・ケアが受けられる仕組み（Electric Health Record）の整備、患者本人が自らの生涯にわたる健康・医療等の情報を経年的に把握できる仕組み（Personal Health Record）の構築、人工知能を活用した医療診断支援、ITを活用した遠隔診療、健康維持に対するインセンティブ等）
- 要介護者減少に向け、自立支援に向けた取組の強化（自立支援介護の標準化、データ／人工知能／センサー／ロボットを活用した要介護度改善、介護報酬上のインセンティブ等）
- 移動サービスの高度化、「移動弱者」の解消（無人自動走行による移動サービス等）
- 「物流革命」の実現（高速道路でのトラック隊列走行・自動走行、ドローン配送）
- 「建設現場の生産性革命」の実現（官民協議会の設立及び方針策定等）

2. 公的部門の民間開放とIT化の徹底

公的部門が保有・管理している資産・サービスについて、インフラ等の公共施設について民間運営を図ることはもとより、行政手続のIT化や行政データ等の最適活用も含め、民間ニーズに真に応えた開放を進め、民間主体の利用を推進することにより、新たな成長の機会を創出する。

（1）公共施設等の民間運営

公共施設等について、2013年度～2014年度のPPP/PFIの事業規模は約2.4兆円にとどまっているが、10年間（2013年度～2022年度）でPPP/PFIの事業規模を21兆円にすることを目指す。

公共施設等運営権方式の活用を含め、PPP/PFIの活用拡大に向けた取組を

大胆に進める。

- プロジェクトの具体化と障害の洗い出し・解消（クルーズ船向け旅客ターミナル施設、北海道の複数空港など）
- 先行的案件の横展開の推進

（２）公的部門のオープンデータ化とIT化

Society 5.0の実現に向けて、行政手続のIT化を加速しつつ公的部門の保有するビッグデータ等を民間部門が最適に活用できるようにする等、データ利活用環境の整備を進め、新たなビジネス機会の創出を促進していく。

- ビッグデータについて、民間ニーズを踏まえた優先分野を特定し、民間が利用しやすい形でのデータ公開を徹底する政府統一的な取組の推進（オープンデータ・イニシアティブ）
- 国・地方自治体のIT化の徹底（デジタル・ガバメント）
- マイナンバーの徹底した利活用

3. リスクテイク／チャレンジできる社会

イノベーションの進展やそれに伴う市場環境の変化が速い今日においては、ビジネスの創出を支える制度改正、資金や人材の供給について、競争力の確保に十分なスピード感をもって環境整備を行う必要がある。

（１）新たなチャレンジの促進

Society 5.0に向けたビジネスモデルを確立させるためには、「小さな失敗」を繰り返す試行錯誤が不可欠であり、新しいビジネスの試行を認める仕組みの導入を検討してはどうか。

- 新たなチャレンジを促進する制度枠組み（「日本版レギュラトリー・サンドボックス」など）の検討

（２）イノベーション／産業の新陳代謝サイクルのアップグレード

- ① イノベーション・ベンチャー・新陳代謝

イノベーションを生み出すエンジンとなる、企業から大学・国立研究開発法人等への投資は、低調な水準であったが、近年、変化の兆しがみられており、企業及び大学等の人材及び技術を最大限に活用するため、これを加速拡大する必要がある。また、開廃業の水準は欧米に比して低調。失敗を分析しながら、ベンチャーを生み育てていくためのエコシステムの構築を進めていく。

- 産学の人材・技術の強みを引き出し、イノベーションを促進する大学のプラットフォーム化改革（産学による目指す社会のビジョンの協創、ビジョンに即した成長分野の開拓の駆動、新しい価値創造に適した形態であるベンチャーの育成、地域イノベーションの再活性化、民間資金も活用した国内外のトップノッチの招へい（Global Center of Competence 等）、事務体制強化（組織対組織の共同研究に対応できる契約締結・知財管理等の事務体制強化、人事給与システム改革（産学連携インセンティブの設定等））
- ベンチャーを生み出すエコシステムの構築（起業人材の育成、ベンチャー関連の各省申請手続のワンストップ化、ベンチャーフレンドリーな政府調達改革等）

② 思い切った長期投資と産業再編を促す企業関連制度改革

我が国企業の収益力は、他国に比べて未だ改善の余地。諸外国に比して日本企業の収益力が均一となっているなど、日本企業がリスクを回避している傾向が顕著である。

このため、投資家・株主との建設的な対話の促進を通じて、短期主義的な視点に捉われずに果敢にリスクテイクを行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていくことが求められる。

- 取締役会の機能強化、経営陣幹部・取締役の指名の在り方（退任 CEO の顧問・相談役の就任慣行、他の会社の社外取締役への就任等）
- 中長期保有の株主の取組の実効性を減殺しないアルゴリズムを用いた高速取引の在り方
- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促す開示（事業報告等と有価証券報告書の一体的開示や年度の決算短信の在り方、国際的な状況や議論も踏まえた四半期開示の在り方、非財務情報開示等）
- 事業再編・産業再編の促進（事業ポートフォリオの転換スピードの分析と課題の整理、過剰供給構造の懸念のある主要産業の分析と課題の整理）

(3) 人材の育成・活用力の強化

Society 5.0 への転換に伴う就業構造の変革を見据え、それに適応した人材育成と、成長産業への人材のシフトを進める。

- 産業界で求められる人材像や人材スペックの提示及び産業界ニーズが高まると考えられる分野におけるスキル標準の策定
- ITや人工知能を積極的に活用できる人材育成に向けた施策の詳細設計と実行体制の整備（教育のIT化、プログラミング教育、工学教育改革）
- グローバル人材の獲得競争勝ち抜き戦略に必要な施策（在留資格の拡充、企業内の人事評価システム等の面での改革）の検討

4. ローカルアベノミクスの推進

地域の雇用や経済を支える中小企業・サービス産業の付加価値を高め、生産性を向上することがローカルアベノミクスの鍵である。「生産性向上→賃金上昇→地域での消費拡大→地域経済の活性化」という好循環を生み出す。農業・観光・スポーツ・文化など活力ある地域産業や良質な雇用が、地域に前向きな投資や人材をさらに呼び込む、「地域への未来投資」の拡大を目指す。

(1) 農業

日本の農業が国際競争の中で打ち勝つため、農業の生産性の向上に向けた環境を整備していく。

- 生産資材価格の引下げ、生産者に有利な流通・加工構造の確立
- 農業者の経営力や生産性の向上に向けた施策・取組（産業界との連携、経営・ビジネスノウハウを持つ人材の育成等）
- ICTを活用した先端農業（技術革新の現場実装と必要な制度改革）

(2) 観光・スポーツ・文化

地域資源の魅力向上や受入環境整備、観光経営の促進などにより、国内外からより多くの人々が何度も長期間にわたり訪れる地域を実現する。

- 観光資源（国立公園・文化財等）の魅力向上、受入環境整備、質の高い観光需要増加に向けた取組
- スポーツ観戦施設の収益性のある多機能型施設への転換等

（３）中小企業

IT化・ロボット導入、データ利活用などを通じ、中小・サービス産業の付加価値を高め、生産性を向上する。事業を円滑に承継し担い手を確保することで、2020年頃に到来する団塊世代経営者の引退期を乗り越える。個々の中小企業の取組に加え、地域に波及効果の高い地域産業を創出する観点から、金融機関や支援機関など関係者による「地域ぐるみ」の取組を促す。

- 中小・小規模事業者の担い手の維持・拡大（事業承継・再生）
- 地域中核・成長企業の投資拡大・生産性向上（法律、予算、税制、金融面での重点的な支援）
- 中小・サービス産業の実態を踏まえたIT化・ロボット導入、データ利活用などを通じた付加価値向上と生産性の底上げ（業界共通のデータプラットフォームの整備等）

以上

(参考1) 未来投資会議・構造改革徹底推進会合の英語名称

【未来投資会議】

Growth Strategy Council -Investing for the Future

【構造改革徹底推進会合】

Council for Advancing Structural Reform

(参考2) 「第4次産業革命」と「Society 5.0」の関係について

企業サイドの第4次産業革命（IoT、人工知能、ビッグデータ、ロボット）と個人のライフスタイル変革によって、生産・流通・販売、交通、健康医療、金融、公共サービスなど、あらゆる場面で快適で豊かに生活できる社会、いわゆる「Society 5.0」の実現を目指す。

→「第4次産業革命」は手段。「Society 5.0」は、それによって目指す新たな社会。

[Society 5.0]

①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会、いわば Society 5.0（超スマート社会）を、世界に先駆けて実現していく。

[第4次産業革命]

①紡績機・蒸気機関車の発明、②石油・電気による大量生産の開始、③IT・コンピューター・産業用ロボットによる生産の自動化・効率化に続いて、④あらゆるモノがインターネットにつなげ、そこで蓄積される様々なデータを、人工知能などを使って解析し、新たな製品・サービスの開発につなげる。

各分野の鍵となる重点指標

1. イノベーションの社会実装

【健康・医療】

- ✓ 健康・医療情報（例：カルテ、レセプト）のデータ化は進みつつあるが、標準化や、複数のデータベースの横断的な利活用は「途上」ないし「未着手」のレベル。（結果として、健康・医療データを活用しての個別化医療や先進的な医薬品・医療機器・サービスの開発は実現できていない。）

（参考1）データヘルス計画（※）の作成状況

健康保険組合：99.6%、市町村国民健康保険：64.6%（平成28年3月現在）

（※）レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画
⇒データヘルス計画の作成が進んでいるが、当該計画に基づいた、ICT等を活用した予防・健康づくりなど、保険者による民間事業者と連携した取組の本格化はこれから。

（参考2）電子カルテ普及率（一般病院（400床以上））

2011年度：57% ⇒ 2014年度：78%（2020年度目標：90%）

【介護】

- ✓ 要介護度の改善・自立支援が具体的な制度（例：介護報酬）に一部ビルトインされているに留まっており、全国で広く自立支援介護が行われているという状況ではない。

（参考）要介護者数

：569.1万人（2013年度） ※2035年時点：816万人（推定）

- ✓ 介護分野の人材不足が深刻化しているが、報酬制度や人員配置基準等も、ICTや介護ロボット等の活用をほとんど想定しておらず、ICT・介護ロボット等を活用した現場負担の軽減・効率化が十分には進んでいない。

（参考）介護職員数：171万人（2013年度）

※2025年時点：38万人不足（推定）

【モビリティ】

- ✓ 海外の事業者で無人自動走行による移動サービスの実現に向けた動きが活発化する中、日本の事業者による市場投入に向けた動きは、「世界最先端」のレベルにはなっていない（諸外国にあまり遅れていないレベル。）

（参考1）海外の事業者の動き

- ・Googleは、2009年から2016年6月時点で、公道実証実験で約300万キロを走行。
- ・BMW：2021年に自動走行車の提供開始、Ford：2021年にライドシェア等の交通事業用に、自動走行車の提供を開始。

（参考2）国内の事業者の動き

- ・日産：2018年に高速道路・2020年に一般道路交差点、トヨタ・ホンダ：2020年頃に高速道路。

- ✓ 物流業界における人手不足は深刻化しているが、トラックの隊列走行・自動走行は、高速道路も含め実現していない。

(参考1) 「日本再興戦略 2016」：テストコースでの実証 (2017 年度～2018 年度)

(参考2) 自動車運転関連職の有効求人倍率：2.38 倍※実数値

(全体は 1.38 倍※季節調整値) (2016 年 9 月)

【ものづくり】

- ✓ ドイツやアメリカでは、工場・企業の枠を越えて、サプライチェーンをデータでつなぐ「製造業のスマート化」が進行中。他方、日本の製造業では、多くの企業が、依然として企業や系列の中に閉じたまま(多くは、工場の自動化レベル止まり。)。また、IoT、ビッグデータやAIによる分析を通じて、異常予兆の早期検知を可能にするなど、高度な自主保安を行う事業者に対する規制の柔軟化が十分に行われていない。

(参考) 欧米の製造業のスマート化に向けた動き

米国：航空機エンジン等製造物に取り付けたセンサーから取得したデータを分析、活用し、機器制御の効率化や保守の高度化を目指す動きが進展 (GE)。この動きを推進するため、GE 等の米企業 5 社が発起人になり、インダストリアル・インターネット・コンソーシアムを提唱。

ドイツ：企業の壁を越えた、製品開発・設備工程開発のデジタル化やサプライチェーンの最適化を進めることで、ドイツ製造業の競争力強化を図る Industrie4.0 の動きが官民で進められている。

- ✓ あらゆるモノがネットにつながり、サイバーセキュリティのリスクが急速に高まる中で、重要インフラ (例：電力、鉄道) についても、サイバーセキュリティ対応やインシデント情報の共有は、企業の自主性に任されている状況。

【暮らし (エネルギー、建設業等)】

- ✓ 電力システム改革は制度上進展している (例：電力小売市場の全面自由化) が、電力消費量の見える化や省エネを可能とするスマートメーターや HEMS (家庭におけるエネルギーのマネジメントシステム) の普及はこれから。(結果として、エネルギーの使用量から高齢者の見守りサービスを展開するといった、暮らしに関連するサービスの普及も途上。)
- ✓ 建設現場における i-Construction の普及に向けた ICT の活用は、国直轄大規模土工について本年度から原則適用されたばかりで、公共工事全体 (橋梁、トンネル等) や自治体発注の公共工事への普及は、まだこれからの段階。データの利活用に向けた様式の標準化・オープン化もこれからの段階。

2. 公的資産・サービスの民間開放の推進

(1) 公共施設等の民間運営

- ✓ 欧米では一般的な公共施設（例：空港）の運営権の民間企業への開放の動きは、日本では着手段階のレベル。（公共施設を活用して民間投資を喚起できるチャンスを活かしてきれていない。）

（参考）2013年度から2014年度のPPP/PFIの事業規模は、約2.4兆円（2016年3月時点）。目標は、10年間（2013年度～2022年度）で21兆円。

(2) データ等の最適活用

- ✓ 国・地方自治体等の有する膨大な公共データは、民間企業に利用可能な形で公開されていない。（公共データを民間企業の新ビジネス創出につなげられていない。）

（参考）オープンデータバロメーター（※）（日本）63.5、13位（英国）100、1位

※トップを100とした場合の各国のスコア（World Wide Web Foundation）

3. リスクテイク／チャレンジできる社会

(1) イノベーション／産業の新陳代謝サイクルのアップグレード

【ビジネス環境】

- ✓ ビジネス環境の改善のスピードが他国に追いついていない。

（参考1）世界銀行：ビジネス環境ランキング（Doing Business）（2017年版）

26位（2017年版）（OECD 35か国中）

（参考2）エネルギーコスト：電気料金（産業用、税額含む）

日本：18.8セント/kWh 米国：7.0セント/kWh 英国：15.4セント/kWh（2014年）

【イノベーション】

- ✓ オープンイノベーションの重要性が高まる中、米国・ドイツなど諸外国に比べ、企業から大学、国立研究開発法人等への投資は依然として少規模。（日本企業ですら、日本ではなく米国の大学に投資。）

（参考）企業から大学・国立研究開発法人等への研究費支出：1,151億円（2014年）

※企業の総研究費に対する大学への研究費の拠出割合

（日本）0.46%（米国）0.96%（ドイツ）3.73%（2013年）

【ベンチャー】

- ✓ 開業率の上昇のスピードが遅い。

(参考) 開業率の変化： 4.6%(2012年度) ⇒4.9%(2014年度)

【コーポレートガバナンス・金融】

- ✓ アベノミクスにより企業業績は過去最高を記録したが、日本企業の売上高利益率は欧米の半分以下。

(参考1) 企業業績(経常利益) 2012年度：48.5兆円 ⇒ 2014年度：64.6兆円

(参考2) 日本企業のROE(自己資本利益率)：4.3%(2012年) ⇒7.3%(2015年)

※国際比較：(米国) 13.6%(2012年) ⇒9.6%(2015年)

(欧州) 12.3%(2012年) ⇒8.2%(2015年)

(参考3) 日本企業のROS(売上高利益率)：3.8%(2012年)

※国際比較：(米国) 10.5%、(欧州) 8.9%(同上)

(参考4) 利益率差異(=上位10%企業のROE - 下位10%ROEの利益率)

：日本 19.6 米国 63.4 (85~06年までの平均値)

※米国では高ROE企業と低ROE企業の差が大きいのに対し、日本では差が小さい。企業がリスクを取れない状況の象徴的な事象と考えられる。

- ✓ 諸外国に比較して、事業再編・産業再編が進んでおらず、一つの業種に依然として多くの企業が存在している状況。(一部の業種は過剰供給構造の状況のまま。)

(参考) 産業再編の国際比較(M&Aマーケット規模(地域別M&A取引金額))

(日本) 0.195兆ドル(2015年)、(米国) 2.640兆ドル(2015年)

(2) 人材の育成・活用力の強化

【雇用・労働】

- ✓ 労働市場は空前の「売り手市場」だが、転職入職率(パートタイムを除く一般労働者)は低水準のままで、労働移動の動きは依然として低水準。

(参考) 転職入職率：7.7%(2012年) → 8.5%(2015年)

【高度外国人材】

- ✓ 労働市場は空前の「売り手市場」であり人手不足問題が深刻化しているが、高等教育機関を卒業した外国人留学生の約3人に1人が、卒業後、海外へ出てしまい、その力を十分に活用できていない。

(参考) 外国人留学生(高等教育機関)の卒業後日本を離れる割合：31.3%(2014年)

4. ローカルアベノミクスの推進

(1) 農業

- ✓ ロボット等の革新的技術の開発と現場への導入は進んでいない。
- ✓ 農地の集約化・大規模化は、格段に進んでいる、という状況ではない。
- ✓ 意欲ある農業者の本格的な経営（法人経営）への転換が進んでいない。

（参考）担い手への農地の集積率

：48.7%（2013年度末）⇒52.3%（2015年度末）※目標は8割（2023年まで）

法人経営体数

：12,511（2010年）⇒18,857（2015年）※目標は5万法人（2023年まで）

(2) 観光・スポーツ・文化

- ✓ 我が国のスポーツ産業の規模は、GDP 比率で米国の3分の1程度にとどまっている。（スポーツ施設を地域資源としても活用できていない。）

（参考1）日本のスポーツ産業の市場規模：5.51兆円、GDP比1.0%（2012年）

※国際比較：（米国）49.84兆円 GDP比2.9%（2014年）

（参考2）スポーツ施設等を通じた交流人口の拡大に向け取り組んでいる例

：Bリーグ（プロバスケットボールリーグ）新潟アルビレックスBB

新潟アルビレックスBBのホームアリーナであるアオーレ長岡は、駅直結の便利な立地のもと、バスケットボールの公式戦やコンサート等の開催が可能なアリーナ、天候に左右されない屋根付き広場、市民向け交流ホール、市役所窓口等を備えた複合施設である。Bリーグ開催試合の来場者は、長岡市内のみならず長岡市外からの来場者が多く（Bリーグスマホチケット購入者の割合では、約4分の3が市外在住者）、地域活性化に貢献している。

(3) 中小企業

- ✓ 大企業の労働生産性の水準を超える中小企業が一定数存在し、そうした企業のIT投資は高い水準。他方で、中小企業全体の労働生産性は大企業と比べて低く、その差はアベノミクス開始前より拡大している状況。

（参考1）大企業の労働生産性をを超える中小企業の比率：製造業10.3% 非製造業29.0%

中小企業の情報処理・通信費：大企業平均以上34.6万円 ⇔ 平均以下17.4万円

（参考2）企業規模別 従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）（2015年）

製造業：中小企業549万円 ⇔ 大企業1,307万円

非製造業：中小企業558万円 ⇔ 大企業1,296万円